

1. 北海道（地域別調査機関：株式会社北海道二十一世紀総合研究所）

（－：回答が存在しない、＊：主だった回答等が存在しない）

分野	景気の先行き判断	業種・職種	景気の先行きに対する判断理由
家計 動向 関連  (北海道)	◎	一般小売店〔土産〕（経営者）	・このまま感染状況が落ち着いて推移すれば、これまでの自粛行動から解放されることになるため、景気も上向くことになる。特に年末年始は帰省ニーズが出てくることで人の動きが増えることになる。また、旅行業界にとってはGo To Travelキャンペーンの再開が起爆剤となることも期待できる。ただ、直近に限れば、Go To Travelキャンペーンの再開を見越して様子見する客が増えることを懸念している。
	◎	旅行代理店（従業員）	・新型コロナウイルスの第6波の動向にも左右されるが、緊急事態宣言などが発出されない限り、これまでの反動で年末年始の帰省や冬季観光の需要が拡大することになる。
	◎	住宅販売会社（経営者）	・希望的観測だが、新型コロナウイルスの感染状況がしっかりと収まり、治療薬も開発されることで、消費が拡大していくというストーリーを描いている。
	○	商店街（代表者）	・このまま新規感染者数が増えなければ、ある程度の回復を見込める。
	○	商店街（代表者）	・自治体による観光関連業種に向けた宿泊支援策が始まったこともあり、道外客が久しぶりに戻って来ている。クーポン券の発行によって、飲食店や土産店にも大きな効果がみられ、ほっとしている。ひん死の重傷を負っていた観光業界にとって、こうした行政支援はとても重要であり、これからはしばらく続けてもらえることを切望している。
	○	一般小売店〔酒〕（経営者）	・新型コロナウイルスの感染状況が落ち着いているため、景気も少しずつ回復することになる。
	○	百貨店（売場主任）	・10月後半から来客数が回復してきている。緊急事態宣言が解除された直後は、若い客の来店が増えていたが、11月に入り年配客の来店が増えてきていることから、このまま新型コロナウイルスの新規感染者数が増えなければ、景気は緩やかに回復することになる。ただ、新変異株の影響で感染の第6波が生じないか懸念している。
	○	百貨店（販売促進担当）	・これから年末に向けて様々なイベントが開催されることで、人が大きく動くことが見込まれる。それに伴って来客数、買上客数も増加し、消費行動が促進されることになる。今後の景気は上向きになる。
	○	百貨店（営業販促担当）	・今後も客足の回復が続くと見込まれる。春の式典、出張などがふだんどおりに行われるようになることで、衣料品や服飾雑貨にも効果が波及することになる。
	○	スーパー（店長）	・年末年始にかけて、新変異株によって新型コロナウイルスの第6波がはやらない限り、景気は上昇カーブを描くことになる。
	○	スーパー（店長）	・前年は年末年始に掛けて新規感染者数が急増したことで買物や帰省を控えるムードが強かった。今年はそうした動きもみられないことから、11月に引き続き伸長が見込める。
	○	家電量販店（経営者）	・ウイルス対策として空気清浄機、加湿器の販売が順調に推移することになる。また、イエナカ需要として、リフォームなどの受注も引き続き増加すると期待できる。
	○	家電量販店（店員）	・年末商戦に期待している。
	○	乗用車販売店（経営者）	・メーカーの増産体制が整ってきたことから、今後、受注残が売上につながるようになり、景気が良くなると期待している。ただ、今後の感染再拡大が心配である。
	○	乗用車販売店（従業員）	・観光客が増加していることから、多少なりとも地域内での金の回りが良くなると期待している。
	○	住関連専門店（経営者）	・新型コロナウイルスが終息に向かっているとみられることから、景気も少しずつ回復することになる。
○	その他専門店〔造花〕（店長）	・政府が景気対策として様々な対策を打ち出している。当社としても様々な施策を計画していることから、今後の景気はやや良くなる。	
○	高級レストラン（スタッフ）	・Go To Travelキャンペーンなどの効果が現れてくると期待している。	

○	高級レストラン（スタッフ）	・自治体による宿泊代金などの割引制度によって、今後、宿泊施設の予約が増加し、観光客や地元客の利用促進が図られると期待している。そうなれば、Go To Eatキャンペーンなどの1月再開もみえてきたことから、飲食店利用の増加も期待できる。
○	旅行代理店（従業員）	・Go To Travelキャンペーンが再開されることになれば、今よりも道外への旅行が増えるため、景気はやや良くなる。
○	旅行代理店（従業員）	・各種施策の効果が始まることを期待している。ただ、不安材料も多い。
○	旅行代理店（従業員）	・ワクチン接種証明書及びPCR検査陰性証明書などの提出がスタンダードになりつつあることから、今後の景気は上向きになってくる。また、海外渡航に関しては入出国の隔離条件が緩和することで、一層上向くことを期待している。
○	タクシー運転手	・新型コロナウイルスの感染状況について、まだまだ不安定な部分があり、来客数にも何らかの影響を及ぼすことが懸念されるが、状況は良くなっていることから、これから冬期間を迎えて、利用客がやや増えることを期待している。
○	タクシー運転手	・新型コロナウイルスの状況次第ではあるが、これから冬の繁忙期を迎えることから、今後の景気はやや良くなる。
○	観光名所（従業員）	・景気が徐々に新型コロナウイルス発生以前の状況に戻りつつあると実感しているが、2～3か月後は厳冬季の真ただなかであり、新型コロナウイルスの第6波も懸念されることから、景気は緩やかに回復していくことになる。
○	観光名所（職員）	・新型コロナウイルスの感染が落ち着きをみせ始め、来客数も少しずつ戻ってきていることから、今後も緩やかに回復していくとみられる。ただ、新型コロナウイルス発生以前の状態には程遠いため、一層の景気回復に向けてGo To Travelキャンペーンの再開を始め様々な施策の実施が望まれる。
○	美容室（経営者）	・新型コロナウイルスが現在のような感染状況で収まっていれば、外出の機会も増えることになる。そのため、今後については、来客数が増加すると期待している。
□	商店街（代表者）	・新内閣になって実際どのような施策が行われるのかまだはっきりとは分からないため、様子見る動きが広がっている。そのため、今後も景気は変わらない。
□	商店街（代表者）	・元々冬は出控えの時期であり、今後もガソリンや灯油の価格が高い水準で推移することになれば、景気が良くなるとは考えにくい。
□	百貨店（マネージャー）	・ファッション関連では衣料品などの動きが回復してきている。一方、家具、家電、宝石などの高額商材については、インポートブランド品を始め、今後、上向きになるか不透明な部分がある。総合的に考えると、景気は変わらない。
□	スーパー（企画担当）	・灯油やガソリン、石油製品などの値上がりが続いているものの、原油価格の高騰が収まり始めていることから、今後、価格が落ち着いてくるとみられる。
□	コンビニ（エリア担当）	・冬のイベントなどが再開される予定であることはプラスである。一方、原油価格の動向にもよるが、車での遠出や外出がやや悪化する懸念があることはマイナスである。そのため、今後の景気がどうなるか、どちらとも言えない。
□	コンビニ（エリア担当）	・少子高齢化に伴う消費の縮小傾向は今後も変わらない。
□	コンビニ（エリア担当）	・新型コロナウイルスの感染状況が終息する兆しがみえないため、今後も景気は変わらない。
□	衣料品専門店（店長）	・当店はスーツの売上構成が高いことから、スーツの動きが落ち込むと回復が困難を極める。脱スーツの流れはまだ続くと見込まれること、商品構成を変えるにしても、市況に合わせていくのは1年がかりとなることなどから、しばらくは我慢の状況が続く。
□	乗用車販売店（従業員）	・春先になると需要が上向いてくる時期となるため、少しは景気が良くなるが、1～2か月先はまだ需要が落ち込んでいる時期であるため、今と変わらないまま推移する。
□	乗用車販売店（従業員）	・来年になると期待している車種のモデルチェンジがあるが、生産がまだ遅れていると見込まれるため、景気が大きく回復するとは考えにくい状況である。

□	乗用車販売店（従業員）	・緊急事態宣言が解除されたことで販売量が若干増えたが、2か月ほどたった今も販売量に大きな変化がみられないことから、今後も景気は変わらない。
□	自動車備品販売店（店長）	・カー用品店は自粛緩和などの影響がみられない業種であることから、今後も景気は余り変わらない。
□	その他専門店〔医薬品〕（経営者）	・個々の客の健康相談にじっくりと対応できる環境が戻ってきていることから、今後も大きな変動はないまま推移する。
□	その他専門店〔ガソリンスタンド〕（経営者）	・原油価格の高騰を受けて、石油の国家備蓄の一部放出、元売り各社に対する最大5円の補助金支給などの対策が動き始めているが、原油先物価格の上昇、円安などの影響もあり、先行きが不透明なことから、今後も景気は変わらない。
□	観光型ホテル（スタッフ）	・地方自治体による支援事業の内容が複雑で、消費者も今のところ静観していることから、今後も景気は変わらない。
□	タクシー運転手	・新型コロナウイルス発生以前であれば、年末はタクシーの繁忙期となるが、今年は忘年会も少ないようであり、特に夜の人出が少なくなることを心配している。前年よりは売上が増えるとみているが、新型コロナウイルス発生以前と比べると前年はマイナス50%と大きな落ち込みがみられた年であり、今年はこれまでの傾向から前々年のマイナス30%程度で推移するとみられ、まだまだ厳しい状況は変わらない。
□	タクシー運転手	・今後も新規感染者数が減少したままとしても、これから寒い冬を迎えることから、まだまだ予断を許さない状況にある。第6波が生じた場合、元の状態に戻るのだろうかかと心配している。
□	通信会社（企画担当）	・少なくとも向こう3か月は通信端末の在庫拡充が望めないため、当面は防衛戦のような状況で推移することになる。
□	美容室（経営者）	・この3か月間、売上也来客数も前年とほぼ変わっていない。今後についても、今のところ不安材料が見当たらないことから、変わらないまま推移する。
□	美容室（経営者）	・新型コロナウイルスの感染状況が落ち着いていることから、様々な経済活動が再開され、それを促進させる施策も始まるようだが、客との話から、物価上昇などの影響もあって消費意欲が前向きではない雰囲気がかがえる。年末年始の特別感も期待できないため、今後も景気は変わらない。
▲	一般小売店〔土産〕（経営者）	・11月の売上は新規出店の効果もあり、前年比104.6%と久しぶりに前年を上回った。前月と比べても22.3%の増加となったが、前々年比では57.3%にとどまっている。今後については、雪の降る時期となり、人出がどんどん減っていくことになるため、景気はやや悪くなるとみられる。
▲	スーパー（店長）	・買い控えの傾向がみられることから、今後の景気はやや悪くなる。
▲	スーパー（企画担当）	・ガソリン、灯油、電気料金などのエネルギーコストが急上昇しており、これから冬場にかけて家計を大きく圧迫することになる。日用品の買い回りにも影響が出てくるのが懸念される。
▲	スーパー（役員）	・電気、ガソリン、灯油の価格高騰に加えて、食用油、パン、豆腐、納豆など、多くの食品が値上がりしているため、客の節約志向が強まることになる。
▲	スーパー（従業員）	・ガソリン価格や電気料金の上昇などにより、消費が落ち込むことが懸念される。
▲	コンビニ（エリア担当）	・現在の状況はスタグフレーションが起きているとみられる。消費を活性化できれば良いが、物価の上昇が起因となり、消費が抑えられてしまうため、今後の景気はやや悪くなる。給与や所得の増加、何らかの税負担の軽減などが無い限り、厳しい状況は続く。
▲	高級レストラン（スタッフ）	・12月の忘年会を始め、来春まではぱっとしない傾向が続くとみられることから、飲食店の景気はやや悪くなる。一方、北海道による宿泊旅行商品の割引制度は小規模の宿泊施設での利用も促進されることになるため、多少は効果が現れそうだ。
▲	タクシー運転手	・夜間のタクシー利用は個人的な外食利用に限られており、多人数が会食するビジネスユースは皆無である。当面この傾向が続くとみられるため、需要回復にはかなりの時間を要することになる。

	▲	タクシー運転手	・年末年始を迎え、稼働が一番期待できる期間となるが、いつ第6波が来るのかと不安を抱えている。原油価格の高騰も燃料費に影響してくるため、今後が不安である。
	▲	美容室（経営者）	・今後も景気が良くなったり、悪くなったりということを繰り返していきそうだ。今は景気が良くてもどうせまたと考えている客が多い。
	▲	その他サービスの動向を把握できる者〔フェリー〕（従業員）	・厳冬季を迎えることから、今後の運航状況が不安定になることが見込まれる。
	×	商店街（代表者）	・新変異株の影響が懸念されることから、今後の景気は悪くなる。
	×	商店街（代表者）	・2月頃までは原油価格高騰による影響が続くとみられることから、今後の景気は悪くなる。
	×	観光型ホテル（経営者）	・自治体を実施する宿泊旅行商品の割引制度において適用地域が限定されていること、原資が限られていることなどから、域内需要の先細りが見込まれる。Go To Travelキャンペーンが開始されない限り、需要の回復と集客は厳しい。また、Go To Travelキャンペーンの実施に当たって、ワクチンパッケージの運用が想定されるが、利用をワクチン接種者に限定するなど、簡単明瞭な方法を適用することを期待する。PCR検査なども対象に含めると対応が煩雑となり、対応できない可能性がある。
企業 動向 関連  (北海道)	◎	—	—
	○	建設業（役員）	・衆議院選挙において政権政党が勝利したことで新年度の公共投資予算は相応の規模が確保されると見込まれる。また、今後も新型コロナウイルスの感染状況が小康状態を維持できれば、経済活動の回復に伴って民間設備投資も拡大することになり、低採算の受注競争を脱した新規受注につながると期待できる。
	○	金融業（従業員）	・今後については、大型経済対策が予定されており、道内の新型コロナウイルス新規感染者数も落ち着いた状況が続いていることから、3か月先の道内景気はやや良くなる。
	○	司法書士	・新型コロナウイルスの第6波や新変異株による感染拡大などが心配されるが、景気への悪影響が生じなければ、年度後半にかけて景気が上向き始めると期待している。
	○	司法書士	・季節要因もあり、取引先からの受注量が大きく増えることはないが、緊急事態宣言の解除後も新規感染者数が大きく増える様子がないことから、取引先の営業時間や活動範囲が元に戻りつつある。まだ景気が良くなるとは言えないが、今後に向けて多少の期待感が出てきている。
	○	その他サービス業〔建設機械レンタル〕（総務担当）	・新変異株による感染拡大が懸念されるが、現在は感染状況に落ち着きが見られること、当地における定番の冬のイベントが2年振りに会場開催されることなどから、観光関連での景気回復が本格化しつつある。公共工事にも景気対策が盛り込まれ、今後の積極的な発注が見込まれる。
	□	食料品製造業（従業員）	・受注がやや増えてきたが、年末という要因によるところが大きく、今後については不透明である。
	□	食料品製造業（従業員）	・現状、何かを変えることは予定していないため、今後も現状と同様の状態が続く。
	□	輸送業（支店長）	・当社の場合、北海道での売上が全体の多くを占めるため、これから冬季を迎えて景気が悪くなることはあっても、良くなることは考え難い。
	□	通信業（営業担当）	・新型コロナウイルスの影響、特に新変異株による感染状況と経済への影響度合いがどの程度のものになるかが未知数であるが、コロナ禍後を見据えたIT投資も着実に進められていることから、現在のやや良い景況感が今後も維持されることになる。
	□	その他サービス業〔ソフトウェア開発〕（経営者）	・新型コロナウイルスの新規感染者数が激減し、さあこれからと思いきや、新変異株のニュースが流れ、株価も含め決して楽観できる状況にはないことを思い知らされた。今後、警戒感が強くなれば、設備投資がますます控えられることになる。少なくとも積極的に遅れを取り戻そうという声はほとんど聞こえてこない。

	□	その他サービス業〔建設機械リース〕（支店長）	・燃料の価格高騰によって様々な業種に影響が出てきている。農家の状況がこれから悪化することが見込まれるため、今後の景気はやや悪くなる。
	▲	金属製品製造業（従業員）	・新築戸建て住宅については、8～10月にかけて駆け込み需要による受注増加があり、その反動で11月以降の落ち込みが見込まれる。また、半導体不足の影響で熱源機などの入荷遅れが生じ、工事が停滞している。材料費の大幅値上げも業績悪化につながっている。これらのことから、今後の景気はやや悪くなる。
	▲	建設業（経営者）	・これから冬季に入るため、新規の受注はかなり限定的になる。また、例年のことではあるが、積雪寒冷期に入り、工事の稼働や生産性が大きく下がることで採算性も悪化することになる。
	▲	建設業（従業員）	・中心部の再開発に伴い、再開発に携わっている大手の勝ち組とそれ以外の負け組に分かれるなど、マイナス方向のスパイラルが始まりつつある。北海道経済全体としてはマイナスの影響が大きくなるとみられる。
	▲	その他非製造業〔鋼材卸売〕（従業員）	・冬季は現場作業や内作などの少ない時期となるため、余り期待できない。また、コロナ禍の影響で半導体やモーター、電子部品などが供給不足となっていることで、製品の仕上げが遅れたり、納期が未定となるといったことも起きており、先行きに不安がある。
	×	—	—
雇用 関連  (北海道)	◎	—	—
	○	人材派遣会社（社員）	・新型コロナウイルスの感染状況が落ち着いていることから、これを機に業績の回復又は拡大に向けて企業が動き出すことが期待される。一般消費者に向けたイベントも増える見通しであり、企業から客へのアプローチが急拡大することになる。
	○	求人情報誌製作会社（編集者）	・新変異株によって感染状況がどのように変わっていくのかは分からないが、現時点においては国内感染が抑えられており、この状態を維持できれば、これまで自粛していた人の行動が徐々に活発になり、それと併せて労働市場も活性化することになる。
	○	職業安定所（職員）	・新規感染者数が落ち着いていることで、Go To Travel キャンペーンなどの経済対策がある程度行われるようになり、経済的な動きが活発になる。波及効果も含めて、今後の景気はやや良くなる。
	○	職業安定所（職員）	・当地における新規求人数は、コロナ禍以前の前々年と比べると13.5%の減少となっているものの、前年からは5.5%の増加となっている。また、月間有効求人数は7か月連続で前年を上回っているなど、回復の兆しがみられる。ただ、回復の度合いは産業、業種によって異なっており、今後の新型コロナウイルスの感染状況によっては、経済活動や消費行動に影響が生じることも懸念されるため、いまだ先を見通せない状態にある。
	□	求人情報誌製作会社（編集者）	・飲食や衣料品の販売に今一つ伸びがみられていない。新変異株のニュースを注視しているのか、求人の動きに鈍さを感じられる。
	□	求人情報誌製作会社（編集者）	・新型コロナウイルスの感染状況が悪化しない限り、経済活動は活発になると見込まれるが、海外で新規感染者数が増加していることや原油高が懸念材料となっている。
	□	求人情報誌製作会社（編集者）	・好調で多忙の建設業界からの掲載申込みが例年の1.5倍になっている。ただ、業界が不人気であることや人材不足から商談を見送らざるを得ないケースがあるとよく聞く。一方、新型コロナウイルスによって悪影響を受けている業種も多く、明暗が分かれている。
	□	職業安定所（職員）	・雇用調整助成金の相談件数が減少傾向にあるものの、主要水産物の不漁や赤潮被害による影響が懸念されることから、今後も景気は変わらない。

	□	学校 [大学] (就職担当)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・原油価格の高騰に伴う消費需要の落ち込みとそれに伴う売上減予測から、どの業界においても人件費抑制への意識が強くなっており、2023年卒業予定者の採用枠が最低ラインでスタートすることが見込まれる。ただ、企業側の手探り状態に大きな変化はないとみられることから、3か月後も現在と大差ないまま推移する。</li> </ul>
	▲	*	*
	×	—	—